



特集

韓国朝鮮語教育を
どう位置づけるか調査結果をもとに考える
高等学校と大学等の現状と課題

TJFは1997-98年度の高等学校の韓国朝鮮語(以下「韓語」と略します)教育に関する調査に引き続き、2002-03年度に大学等の韓語教育の状況を把握するための調査に取り組みました。今号では、この調査結果の一部を紹介しながら、高等学校と大学等の韓語教育が直面している課題を明らかにしたいと思います。

1990年代以降、韓語教育を開設する大学等と高等学校が増え続け、今では4年制大学の半数近くで韓語を学ぶことができるようになってきました。95年には4校に1校の割合でしたから、10年間で倍増し、全国平均で大学生100人に約1.5人が履修していると推定されます。また、高等学校では約4%が韓語の選択授業を実施し、高校生1,000人に約1.5人が学んでいます。人数はわずかですが、着実に広がっています。

特集 p.1

韓国朝鮮語教育をどう位置づけるか

調査結果をもとに考える高等学校と大学等の現状と課題

外国語教育の変化と韓国朝鮮語
大学等の関係者はこう考えている
韓語教育の現状に共通の認識を

TJFの事業 p.10

高等学校中国語教員研修

シリーズ

見る聞く考えるやってみる授業 26 p.12
現在のアメリカを理解する授業実践

素顔の高校生 27 p.16
写真は私に自信を与えてくれ、私を大きくしてくれた。

TJFニュース p.14

TJFホームページ更新
「であい」、米国の中高校の社会科にひろがる
高等学校韓国語教育セミナーとJAKEHS対馬研修会
ろう学校の高校生による和太鼓の米国公演

外国語教育の変化と韓国朝鮮語

——学校教育の中にどう位置づけるか

日本の学校教育制度が大きく変化している現在、外国語教育も変化を求められています。その中で韓語をどう位置づけることができるのでしょうか。最大の問題は、このような問題を総合的に検討する場と機構が十分確立していないことにあります。個々の教員の努力によって、現行制度の枠組みの中で学習者の需要増大に辛うじて対応しているのが現状です。

大学等(4年制大学、短期大学ほか)や高等学校において韓語の学習者が増えていることを喜んでいけばよい時代は終わりました。今や、韓語教育の関係者は現状をふまえて積極的に発言すべきではないでしょうか。大学等と高等学校の韓語教育について考えることは、外国語教育のあり方を再考することにもなります。それを制度の問題も含めて検討すべき時期に入ったといえます。現職教員を主体にしながら、周囲の理解者を巻き込んだ取り組みが求められています。

学習者の増加

「韓流」「韓国ブーム」といわれる社会現象の一部として、昨今の日本における韓語学習者の増加ぶりを解釈しようとする人が少なくありません。大学等における韓語教育の実施状況が着実に拡大していることは確かであり、関係者の多くがここ数年の拡大傾向を認めています。高校教員の多くも、高校生の韓国(大韓民国)と韓語に対するイメージが大きく変化したといえます。大学等と高等学校の双方において、学習者が変化していることは間違いないでしょう。しかし、こうした学習者の量的な拡大と質的な多様化に教育制度が追いついていないといえます。

「ブーム」が韓語学習者の増加をもたらしたことを否定するものではありませんが、一時的なブームだけではないようです。韓語教育の関係者による長年の地道な努力が、ブームに先立つ若者たちの韓語学習の増加を支え、その土台の上に2000年前後からの韓国映画やサッカーワールドカップ、韓国ドラマの人気の高まりがあったと考えられるからです。確実なのは、2002年と03年に韓語の学習者がかなりの勢いで増えたと考えている大学等と高等学校の教員が多いということです。

隣国とそのことばをどう捉えるのか

1990年代後半以降、若年層におけるアジア指向の広がり、一般的なアジア観の変化などとともに、日本における隣国観が大きく変化してきたといえます。英語とアジア言語という組み

合わせが、あまり抵抗なく受け入れられる社会的な素地が形成されたといえるでしょう。戦後の英語教育を通じて培われたアメリカ文化中心の考え方から、アジア言語を学ぶことによってアメリカと西欧の文化や価値観とともにアジア的な文化や価値観を知ることの意味は大きいといえます。

そうした状況で、韓語を外国語教育の中にどう位置づけたらいいのでしょうか。あるいはまた、高等学校の外国語科目や2003年度から導入された総合的な学習の時間の中で隣国とそのことばをどう教えていくべきなのでしょう。韓語教育をめぐる問題の基底に隣国をどう捉えるかという問題があります。

日本と韓国の心理的な距離が近づいた一方、同じく韓語を話す北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)の人々の存在があります。高等学校では韓語を教える社会科教員が多くいます。西日本地域には在日の教員も多く、彼らは南北双方を隣国として捉え、そのことばとして韓語を教えています。他の言語と違って、言語の呼称一つとっても、「韓国語」「朝鮮語」「ハングル」などとさまざままで、複雑な問題が横たわっています。

また、最も近い外国のことばだから韓語を学ぶべきだという考え方は一見もつともですが、それだけでは説得力に欠けます。歴史的・文化的に最も近い関係にある隣国の、文法的に似ていて学びやすいことばとして韓語を捉える人も多くいます。問題は韓語を学ぶ意味が関係者の間で十分に話し合われ、共有されていないことにあると思われる。

大学等と高等学校における外国語教育の実施状況

4年制大学における外国語教育の実施状況を図1(右ページ参照)に示しました。2002年度の実施率は、英語の実施率(実施校数/全学校数)98.7%を別格としても、ドイツ語84.1%、中国語82.8%、フランス語79.2%に対し、韓語は46.9%で、ドイツ語・中国語・フランス語と30ポイント以上の開きがあります。しかし、2000年度との伸び率の比較では、ドイツ語、フランス語がわずかず減少しているのに対して、韓語と中国語の実施率は3.6ポイント、6.4ポイントとそれぞれ高くなっています。一方、大学の実施率で2002年度の国立大学の数字を見てみると、中国語とフランス語が約9割を占め、ドイツ語と韓語の実施率は私立よりも10ポイント以上高くなっています。

1986年度以来、文部科学省が隔年で実施している「高等学校(等)における国際交流等の状況」に関する調査によって、高



Photo: TJF Photo Data Bank

等学校における外国への修学旅行の実施状況や英語以外の外国語科目の開設状況を知ることができます。同資料をもとに作成した高等学校における英語以外の外国語教育の実施状況(2003年度)を図2に示しました。4年制大学の実施状況と違って英語が含まれていませんが、周知のとおり英語の実施率はほぼ100%です。

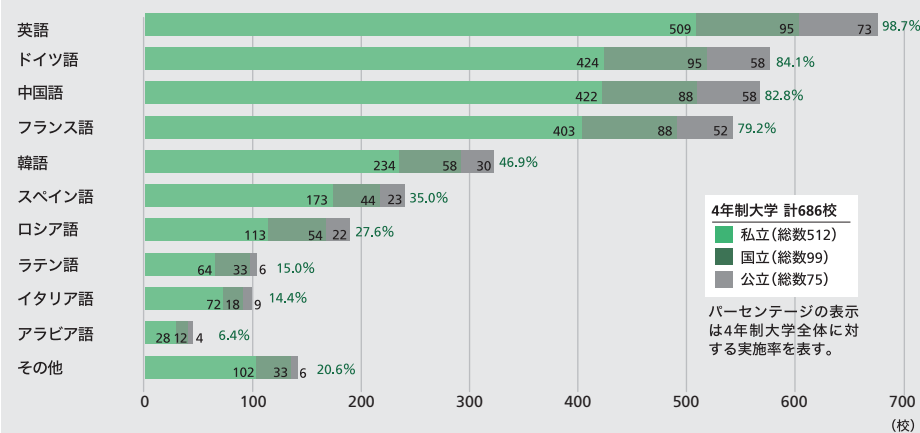
図2が「英語以外の外国語教育」しか扱っていないこと自体、高等学校における外国語教育の現状を物語っています。ただし、英語が第一外国語、それ以外の外国語が第二外国語として高校教育の中に位置づけられているわけでもありません。これらの外国語は「その他の外国語」としてしか扱われていません。実態と位置づけが一致していません。

英語以外の外国語教育の2003年度の実施率(実施校数/全学

校数)はどれも1割に満たない数で、多い順に中国語8.74%、フランス語4.32%、韓国語4.03%、スペイン語1.86%、ドイツ語1.84%となっています。それでも1999年度と比べると、中国語1.93、フランス語0.55、韓国語1.63、スペイン語0.45ポイントと、それぞれ増えており、中国語と韓国語の増加率が大きくなっています。このように4年制大学と高等学校における中国語と韓国語の実施率が増えていますが、二つの外国語の学校教育における位置づけは明らかに異なります。

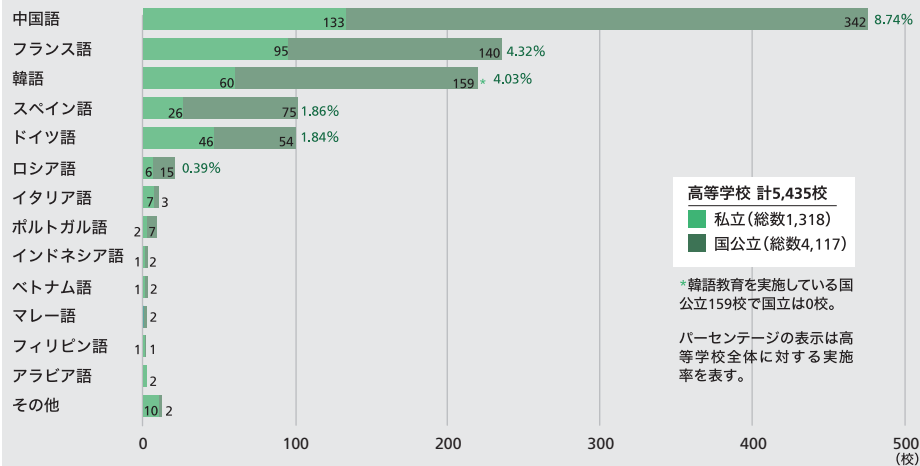
表1は、学習者数からみた実施状況ですが、最も多い中国語も高校生全体(総数3,809,827人)の0.5%でしかなく、韓国語は中国語の3分の1程度にしか過ぎません。問題は英語と「その他の外国語」との格差、扱いの違いの大きさにあります。英語以外の言語を学ぶ意味を考え、制度的にも位置づけるべきだと考えます。

図1 ■ 4年制大学における外国語教育の実施状況 [2002年度]



参考資料: 文部科学省『大学における教育内容等の改革状況について』(2004)ほか

図2 ■ 高等学校における英語以外の外国語教育の実施状況 [2003年度]



参考資料: 文部科学省『高等学校(等)における国際交流等の状況』(2004)ほか

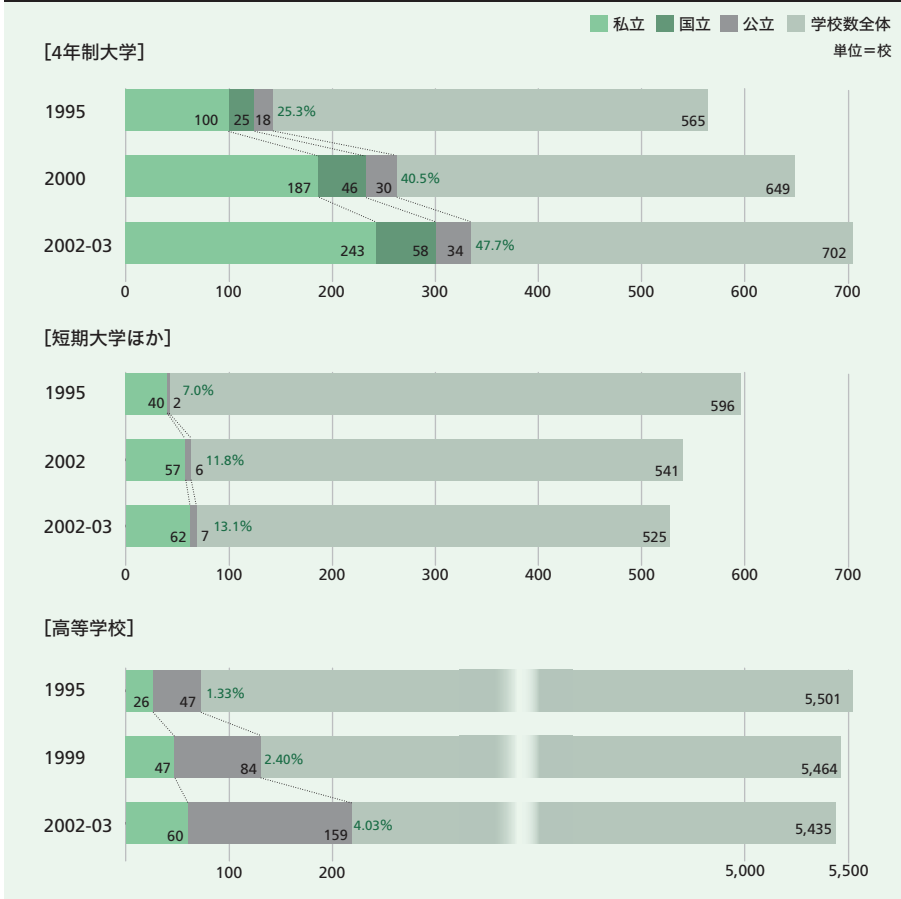
表1 ■ 高等学校における英語以外の外国語学習者数

種別	2003年		合計
	私立	国公立*	
学習者数(人)	18,966	22,643	41,609
中国語	7,892	11,153	19,045
フランス語	4,561	3,520	8,081
韓国語	1,949	4,527	6,476
ドイツ語	2,916	1,359	4,275
スペイン語	1,175	1,609	2,784
ロシア語	205	273	478
イタリア語	113	46	159
ポルトガル語	41	61	102
インドネシア語	12	28	40
ベトナム語	5	10	15
マレー語	0	14	14
フィリピン語	6	1	7
アラビア語	6	0	6
その他	85	42	127

参考資料: 文部科学省『高等学校(等)における国際交流等の状況』(2004)

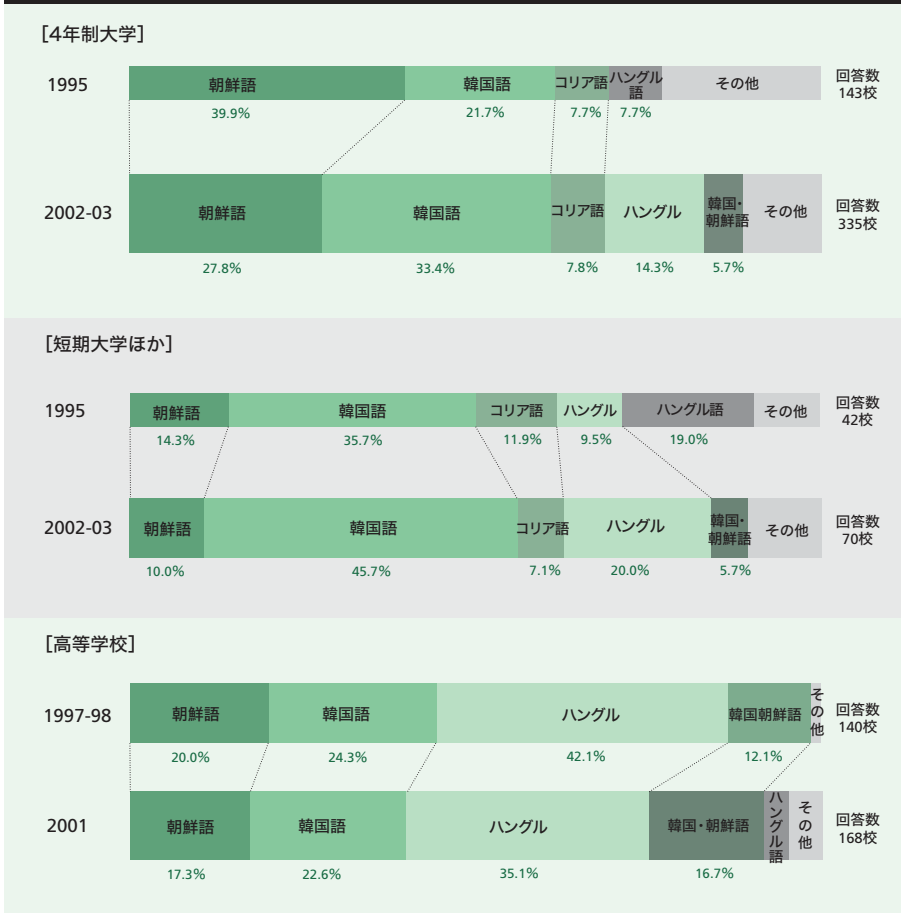
* 国立15校を含むが、韓国語教育を実施している国立校はない。

図3 大学等における韓語教育実施校の推移



参考資料：文部科学省、韓国教育財団ほか

図4 科目の名称の変遷



参考資料：文部科学省、韓国教育財団ほかの調査資料

★注：帯グラフの高さ(項目ごとの面積)は学校数に比例している。

韓語教育の実施校と科目名の変化

図3に示したとおり、1995年度から2002-03年度までの期間に、韓語の実施校の割合が4年制大学全体で25.3%から47.7%に22.4ポイント増加しています。この間、国立大学で30ポイント以上増え、60%近くになっていることが注目されます。短期大学の開設率は2002-03年度に13.1%に過ぎません。高等学校の開設率は、1995年1.33%、1999年2.40%、2002-03年4.03%となっています。

1995年度の4年制大学における韓語の名称は、図4のとおり朝鮮語が39.9%と一番多いのですが、国立大学では朝鮮語が80%、公立大学が50%を占めています。1995年度と2002-03年度を比べると、朝鮮語を使う大学は増えましたが、実施校に占める割合は低くなっています。

2002-03年度の短期大学ほかにおける韓語の名称は、韓国語が45.7%と一番多く、1995年度でも韓国語が35.7%と最も多くなっています。

高等学校の2001年度では、ハングルの名称が35.1%と一番多いのですが、ハングルの名称を使っている学校の86%が公立校、韓国語は68%が私立校、朝鮮語は72%が公立校、韓国朝鮮語は86%が公立校など、公立と私立の違いがはっきりしています。

1997-98年度の高等学校全体でもハングルがトップで42.1%を占めていますが、朝鮮語を使う学校の79%が公立校、韓国朝鮮語の76%が公立校となっています。また、公立校ではハングル50%、朝鮮語23%であるのに対し、私立校では韓国語50%、ハングル26%です。

韓語教員と授業内容の現状

図5のとおり、回答のあった大学395校の韓語教員は延べ758人です(推定410校で787名)。母語別に内訳を見てみると、日本語を母語とする教員266人、韓語を母語とする教員485人、その他が7人となっています。韓語を母語とする教員の数は日本語母語者の約2倍です。母語別の

教員構成を見ると、韓国語母語者が1人のみの学校が35%、日本語母語者1人のみが18%、韓国語母語者2人のみが9%、日本語母語者と韓国語母語者1人ずつが5%を占めています。

図6のとおり、職位別の教員構成を見ると、専任教員は延べ170人、非常勤・兼任講師は延べ619人、期限付き講師が延べ10人、全体で延べ799人になります(推定、全体で延べ830人)。非常勤・兼任講師の兼任校数を平均2校と推定すれば、教員の実数は490人になります。1校当たりの構成を見ると、非常勤1人の学校が48%、非常勤2人が11%、専任1人が11%、専任と非常勤講師1人ずつが5%、専任1人と非常勤講師2人が4%です。

高等学校の職位別の教員構成を見ると、図7が示すように1997年度において韓国語教員の59.4%は講師であり、教諭は33.7%に過ぎません。韓国語専任の教諭がいるのは、専門コースを持つ限られた学校でしかありません。大半の学校では、ほかの教科の教員または非常勤講師が韓国語の授業を担当しているのが現状です。もちろん現状の韓国語教育の規模では、やむを得ないことであり、構造的な問題です。

図8、9が示すように、4年制大学における韓国語教育の単位数は、4年制大学の60%近くが2単位です。週当たりのコマ数は、最も多いのが週1コマ、75%です。とくに国立は85%に及んでいます。短期大学ほかにおける韓国語教育の単位数は、1単位と2単位が同数です。週当たりのコマ数は、最も多いのが週1コマであり、短期大学ほか全体で83%を占めています。

図10で示す高等学校の単位数は、1997-98年度は2単位41%、4単位31%、6単位8%です。この割合は現在も大きくは変化していないものと思われます。大学等と高等学校では1コマの時間も異なるので単純な比較はできませんが、いずれも週1コマおよび2コマの授業が大半であることを確認することができます。

図5 ■ 母語で見た大学等の教員構成

[回答数=395校]

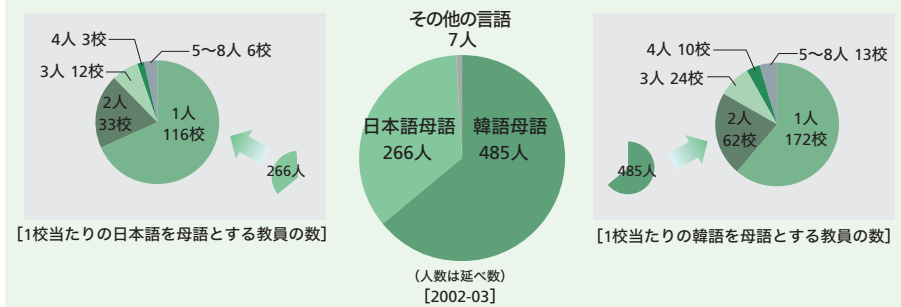


図6 ■ 職位で見た大学等の教員構成

[回答数=395校]

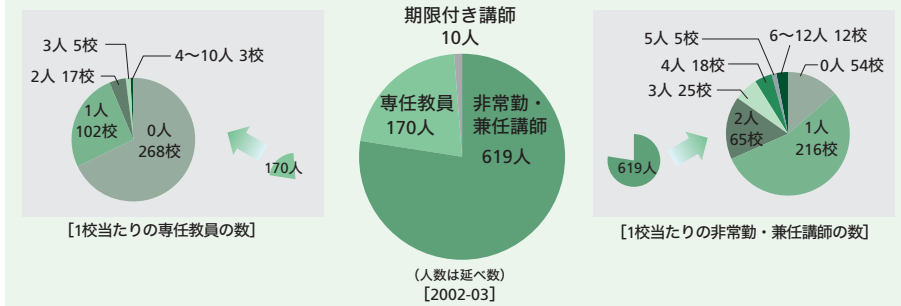


図7 ■ 職位で見た高等学校の教員構成

図8 ■ 大学等の1科目当たりの単位数

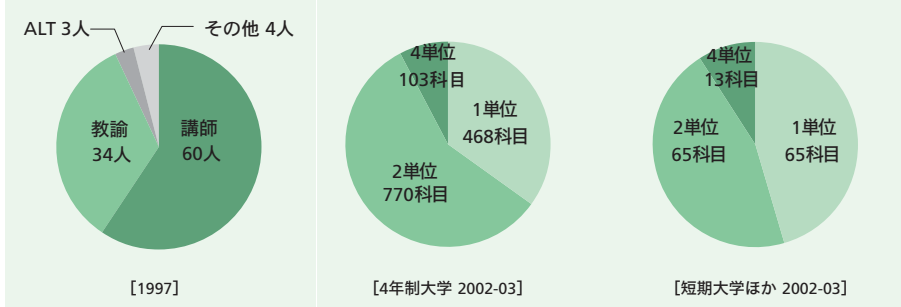
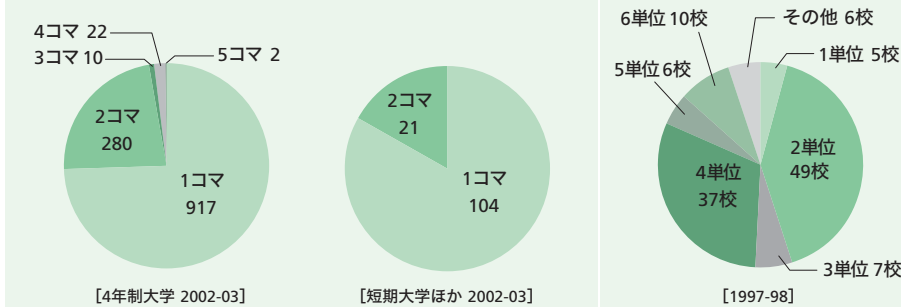


図9 ■ 大学等の1週当たりのコマ数

図10 ■ 高等学校の履修単位数



★注:図5から10はすべて回答のあったものの集計であり、全体数は示していません。

大学等と高等学校における韓国語教育の調査:

本特集に掲載されている図表は、資料引用の記載がないものについてはTJFの調査をもとに作成した。大学については、2003年1月、2000年度に韓国語を開設していたか、2001年度以降に開設された可能性がある大学等を対象に、インターネットを利用したアンケート方式により韓国語教育の2002年度における実施状況を調査した。インターネットによる回答状況を見ながら、03年3月にはウェブページを編集・印刷した調査票を郵送した(626校)。同年4月末日までに、調査票を送付した大学等の43%、271校から回答を得た(内218校が2002年度に韓国語を開設)。2003年度後半を通じて、未回答校に対し電話等で回答を求め、2002年度に開設していたと推定される大学等の約95%(607校、ただし非開設校を含む)から回答を得た。

高等学校については、TJFの1997-98年度調査を土台に、関連機関やTJFの事業を通じて入手した情報をもとに改訂を重ね、2003年度の状況を捉えた。大学等の場合のような総合的な調査は98年度以降実施していない。データとしては[2002-03]として示している。

大学等の関係者はこう考えている

——大学等と高等学校における韓国語教育の望ましい姿

以下に2002-03年度に実施した大学等の関係者に対するアンケート調査の中から、今後の韓国語教育についてたずねた項目に対する回答の一部を紹介します。前ページまでのグラフで表示した大学等と高等学校における韓国語教育の現状と重ねることで、より実態が浮き彫りになると思います。

表2で示すように、韓国語の履修者の目標として、大学等、高等学校ともに、在籍者数の10%程度が韓国語を学ぶことをめやすと考える大学関係者が多いことがわかります。大学教育においては、50%程度とする回答がそれに次いで多く、高校教育の場合は1%程度が次に多くなっています。50%という回答も少なくありません。

表3、4を見ると、大学入試センター試験に対する現状維持を望む声が多い一方、高等学校での韓国語教育の発展と、大学と高等学校との連携を望む大学関係者が多いことがわかります。

右ページの自由記述からわかるように、英語のほかにアジアのことばの一つ学ぶことを勧める大学関係者が少なくありません。隣国のことばであり、日本語と文法も似ていて学びやすいことばとして韓国語を捉える高校教員もいます。彼らの地道な授業実践と韓国語普及への思いが、学習者を増やしてきたのです。韓国語を学ぶことで日本と隣国について再考してほしいと願う関係者も多くいます。

表2 ■ 韓国語教育の将来性

	回答総数		大学等の種類				回答者の職位					
	大学等の全体		4年制		短大ほか		専任		非常勤講師		その他	
大学教育における韓国語の履修者数のめやす(択一式)	181	100.0%	155	85.6%	26	14.4%	77	42.5%	58	32.0%	46	25.4%
□学生の1-2% (ほぼ現状) 学んでほしい	19	12.3%	16	12.0%	3	14.3%	8	12.3%	5	10.0%	6	15.4%
□学生の10%程度	86	55.8%	76	57.1%	10	47.6%	41	63.1%	27	54.0%	18	46.2%
□学生の半分程度(50%)	26	16.9%	22	16.5%	4	19.0%	12	18.5%	13	26.0%	1	2.6%
□学生全員(100%)	2	1.3%	2	1.5%	0	0.0%	1	1.5%	1	2.0%	0	0.0%
□学ばなくてもよい	1	0.6%	1	0.8%	0	0.0%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
□よくわからない	20	13.0%	16	12.0%	4	19.0%	2	3.1%	4	8.0%	14	35.9%
小計	154	100.0%	133	100.0%	21	100.0%	65	100.0%	50	100.0%	39	100.0%
高校教育における韓国語の履修者数のめやす(択一式)	6	3.8%	6	4.5%	0	0.0%	3	4.5%	1	2.0%	2	5.1%
□高校生の0.1%程度(ほぼ現状) 学んでほしい	6	3.8%	6	4.5%	0	0.0%	3	4.5%	1	2.0%	2	5.1%
□高校生の1%程度	26	16.7%	23	17.2%	3	13.6%	15	22.7%	6	11.8%	5	12.8%
□高校生の10%程度	71	45.5%	61	45.5%	10	45.5%	33	50.0%	27	52.9%	11	28.2%
□高校生の半分程度(50%)	16	10.3%	14	10.4%	2	9.1%	7	10.6%	7	13.7%	2	5.1%
□高校生全員(100%)	3	1.9%	2	1.5%	1	4.5%	0	0.0%	3	5.9%	0	0.0%
□学ばなくてもよい	5	3.2%	4	3.0%	1	4.5%	1	1.5%	2	3.9%	2	5.1%
□よくわからない	29	18.6%	24	17.9%	5	22.7%	7	10.6%	5	9.8%	17	43.6%
小計	156	100.0%	134	100.0%	22	100.0%	66	100.0%	51	100.0%	39	100.0%

表3 ■ 大学等と高校の韓国語教育[1]

	回答総数		大学等の種類				回答者の職位					
	大学等の全体		4年制		短大ほか		専任		非常勤講師		その他	
大学入試センター試験「韓国語」の今後(択一式)	158	100.0%	136	86.1%	22	13.9%	66	41.8%	53	33.5%	39	24.7%
□1次試験のみ(現状どおり)で継続すべきである	57	36.1%	52	38.2%	5	22.7%	25	37.9%	19	35.8%	13	33.3%
□2次試験にも導入し、本格的に実施すべきである	31	19.6%	27	19.9%	4	18.2%	17	25.8%	14	26.4%	0	0.0%
□高校の韓国語教育の成熟を待ってから本格的に実施	39	24.7%	34	25.0%	5	22.7%	15	22.7%	15	28.3%	9	23.1%
□廃止すべきである	1	0.6%	1	0.7%	0	0.0%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
□よくわからない	26	16.5%	20	14.7%	6	27.3%	6	9.1%	3	5.7%	17	43.6%

表4 ■ 大学等と高校の韓国語教育[2]

	回答総数		大学等の種類				回答者の職位*					
	大学等の全体		4年制		短大ほか		専任		非常勤講師		その他	
高校教育における韓国語学習(複数回答)	178	100.0%	154	86.5%	24	13.5%	75	42.1%	57	32.0%	44	24.7%
高校時代に韓国語を学ぶべきである	114	64.0%	99	64.3%	15	62.5%	46	61.3%	47	82.5%	21	47.7%
□大学でも履修する可能性が増す	61	34.3%	52	33.8%	9	37.5%	24	32.0%	27	47.4%	10	22.7%
□英語以外に外国語を学んだ方がよい	98	55.1%	85	55.2%	13	54.2%	41	54.7%	38	66.7%	19	43.2%
高校時代に韓国語を学ぶ必要はない	27	15.2%	23	14.9%	4	16.7%	11	14.7%	4	7.0%	12	27.3%
□大学で学ばばよい	8	4.5%	8	5.2%	0	0.0%	6	8.0%	1	1.8%	1	2.3%
□英語だけ学ばばよい	8	4.5%	6	3.9%	2	8.3%	1	1.3%	1	1.8%	6	13.6%

* 回答者の職位について回答があったのは176校のみ。

韓語教育を支えている大学等の教員と周囲の理解者たち

アンケート調査の自由記述より抜粋(韓語の名称については回答者によりさまざまですが、そのままにしてあります)

韓語教育の意味・位置づけ・必要性

学生が英語以外の言語を学ぶことは大切であると思う。しかも行き来しやすい韓国や、英語圏・中国語圏など留学先で現地の人と知り合う可能性も考えられるので、韓語を開講することは必要だと考えるが、現在のところは実現できていないのが現状である。[私立大教務課]

大学においては特に国際関連の学部は韓語を必須にすべきであり、中でも東アジア関係を専攻する場合はコマ数を増やして到達度をきちんと設定することが望ましい。一般の選択科目の場合でも入門・初級・中級と3段階程度の学習ができるよう、カリキュラムを組むべきだ。[公立大非常勤]

第二外国語として捉えるなら、中国語、韓語がフランス語、ドイツ語に取って代わっている。しかしフランス語、ドイツ語の教員の雇用を守ろうとするために学生の変化に見合った対応ができない。[私立大非常勤]

日本語話者にとって学びやすく、あらゆる面で親しい関係の外国語であり、学ばないことは日本の国際化を妨げる。[私立大専任(他教科)*※]

これからの外国語教育は個人のニーズに合わせて行われるべきだと考えます。興味のない者に無理矢理教えても何の益もありません。これから韓国語に興味をもつ人は着実に増えていくはずで、韓国語教育の重要性が増すことはいうまでもありません。[私立大専任]

韓国語を学びたい学生にはその環境を与えるべきである。[私立大専任]

学ぶべきだとは思わない。選択制で学ぶ程度でよい。[私立大教務課]

二極分化化すると思う。ハングルに興味のある学生は、韓国文化・朝鮮問題についてより深く知ろうとするし、そうでない学生は、相も変わらず、キムチ・焼肉止まりではないか。[私立大付属図書館]

隣国のことばとしての韓語

何と言っても韓国は隣の国ですから、交際すること。そのために、ことばから始めること。韓国語は日本語と文法が近いので、韓語を学ぶことによって、外国語(→外国)に対するイメージ(それに伴って、日本語・日本に対するイメージ)が革新されるでしょう。[私立短大専任]

近隣友好国との関係を強めるために、相互理解を深めるべきである。まだまだ近くて遠い関係であるし、日本人の特別視する傾向は多分に残っていると思う。したがって、ことばを中心とする教育の必要性は高いと考える。ただし、押しつけ的教育に陥らないよう、選択できる教育を足がかりにして、関心の敷衍化を図っていくべきだと思う。[私立大教務部]

隣国の言語を学ぶという思想が欲しい。[私立大専任]

韓国に比べ、日本の隣国の伝統文化・歴史に対する関心がまだまだ低いため、韓国語教育が立ち遅れてきたのだと思います。両国は同じ北東アジアの一員で国際社会における不可欠なパートナーであるという認識を新たにし、官民あげて韓国語教育の普及に努めていかなければと考えます。長い歴史・文化に育まれた言語に触れることは、双方の理解につながっていきます。[国立大非常勤]

隣国に親しみを持つ。異なる文化圏の人々の生活をことばを通して体験し、人生が広がる。[私立大教務課]

学ぶ「べき」とまでの強い考えはないが、学ぶことができる環境づくりは必要だと思う。(特に隣国・友好国を理解するために)。「押しつけ」よりは、「選択」の問題と思う。[私立大専任]

外国語としての韓語教育

韓語教育は日本の外国語教育のあり方を根底から見つめなおす良い契機となりうるもので、極めて重要。日本語母語話者に対する韓語教育についての研究の深化が必要。日韓対照言語学、韓国語学の研究の更なる推進が不可欠。[私立大専任]

外国語教育は、きちんとした仕組みが必要。他の外国語教育と比べ制度上の不備がひどい。[国立大]

アジア系言語学として中国語が圧倒的に優位に立つが、そこで韓国語をどう価値づけるかが、まだ難しい。韓国語の有用性が実態として目に見える形で欲しい。[私立大専任]

日本語以外に、二つの言語を使用可能にする目標を立てることが必要。[私立大専任]

欧米系言語とアジア言語を一つずつ。[国立大専任]

西洋の言語以外のものに触れて、外国語のイメージを多様なものにすべきだ。[私立大非常勤]

他言語の学習は文化の学習でもあり、理解を深める一助となると思う。[私立大総務]

韓語は日本語と語順が同じなので、文法より会話とか文化などを教えるのがいい。[私立短大非常勤]

日本語は母音が少なく、有気音無気音の区別がないために音域が非常に狭い。子音止めの語尾の発音に困難を覚える。できるだけ幼少の頃から、英語だけでなく韓語、中国語の簡単な会話の発音練習をしておく必要がある。[公立大非常勤]

日本語、漢字語を見直すことができる。[私立短大専任(他教科)*※]

韓国の日本語教育との関係

韓国における日本語教育に比べ、日本における韓語教育は規模がまだ小さく、アンバランスである。もう少し韓語教育を受ける人口を多くすることが何より大切。そうなれば相互理解も自然と高まる方向に向かうだろう。[私立大専任]

韓国における日本語教育とは正反対に、実利性がないにもかかわらず(専門家を除いて)学ぶ人が増えていることに驚いている。言語だけでなく、文化や歴史へと学習の関心が拡大することが望ましい。[国立大専任(他教科)*※]

日本における韓国語教育の充実、未来にわたる日韓交流の発展のためにも、重要な課題となるものである。諸機関における韓国語教育プログラムの充実した編成と運用によって韓国語学習者の底辺を広げていくことが望まれる。[私立大専任]

★注:「他教科」は韓語以外の教科の担当を指す。

韓語教育の現状に共通の認識を

——大学と高等学校の状況を併せて捉える

教員の雇用と身分の安定

学生側の韓語学習に対する需要の増大に十分に対応できていない現状において、最も強く求められるのが教員の拡充と研修であり、彼らの身分の安定です。教員といっても一様ではありませんが、高等学校の韓語教員と大学等の教員の置かれた状況は共通するところが少なくありません。

p.5で見たように、高等学校と大学等の教員にはともに専任、非常勤の違いがあり、専任が不足しています。韓国人、在日、日本人教員など、言語文化の背景も異にする人で構成されています。また、大学では韓語以外の歴史、文学等を専任とする教員が韓語を教えていることも少なくなく、高等学校でも英語・社会・国語など、他教科の教員が韓語を教えている例が多くあります。そのことが韓語教員の状況をさらに複雑にしています。

学習者が増加するにつれて、教員の雇用の問題が以前にまして大きくなっています。専任教員の増員を求める声が多いのですが、大学等において、韓語教員の増員はフランス語やドイツ語など、他言語の教員の減員をもたらすなど、複雑な事情があります。まさに、外国語教育全体の制度的な問題なのです。

高等学校の場合は、週2コマか4コマ程度の学校が多く、専任教員を雇用することは、ほとんど不可能です。大学等と高等学校の非常勤講師は複数の学校で韓語を担当していることが少なくありません。身分的に不安定な中で教えているのです。また、限られた全体のコマ数の中に韓語を新規に組み込む場合、他の科目との調整が問題になることも少なくありません。これも、構造的な問題です。

教師研修事業の実施

大学等と高等学校ともに外国語としての韓語の教授法をきちんと学んだ教員はあまり多くいません。こうした状況にあって、2002年夏から、韓語を担当する高校教員およびTJFの働きかけにより、日本で韓語を教える高校教員を主な対象とした教師研修が、ソウル大学言語教育院で毎年実施されています(12日間、ソウル、受講者毎年約20名、韓国国際交流財団主催)。韓国の大学における短期研修も含め、教師研修プログラムがすべて韓国側機関によって実施されていることが、日本の韓語教育の現状を物語っています。

2004年8月、TJFの呼びかけで、新たに大学等と高等学校の韓語教師を対象とする国内における研修事業が実施されま

した。大学等韓国語教師研修会(6日間、京都、主任講師:油谷幸利同志社大学教授、韓国国際交流財団・TJF共催)と韓国語教師研修会(5日間、東京、主任講師:野間秀樹東京外国語大学大学院教授、駐日韓国文化院主催、TJF後援)の二つです。

講師はそれぞれ9名と8名(韓国からの派遣講師2名ずつ)、受講者は大学等と高等学校および専門学校や市民講座の講師などで、それぞれ46名と37名でした。この規模の教師研修会が日本で実施されたのはこれが初めてです。

各研修会はそれぞれ特色を持っていますが、共通する点も少なくありません。いずれも、受講者は韓国語の母語話者と非母語話者、大学・高等学校等の学校教育機関や一般の語学講座の講師が交じっています。また、韓国での留学や研修経験のある人ない人など多様で、研修内容に対する要求もさまざまです。これら多様な受講者を相手に、2005年以降どのような研修を継続して実施すべきか、受講者に対する詳細なアンケート結果をもとに検討を進めています。

教科書と教材開発の必要

韓語の授業で使われているテキストは、大学等と高等学校で共通するものが少なくありません。一方で、同じ機関で複数の教材が使われている例もあり、教員が変われば教材も変わるという状況を反映しています。それぞれの教員が自主的に作成したプリント教材も多く使われています。この点についても、大学等と高等学校の状況は共通しています。視聴覚教材や絵教材なども乏しく、学習者や授業現場の需要に追いついていません。テキストやそのほかの教材の開発に関して、総合的な評価検証と新規の開発が必要な時期ではないでしょうか。

ただし、そのような作業に従事できるのは概して専任教員であり、多くの仕事が彼らに集中している現状を考えると、実現は容易ではありません。大学等と高校教員によるテキストや教材の共同開発を求める意見もありますが、これも難しい状況です。このような現状をどう改善していくべきか、制度的な検討を含む議論が必要です。

2004年3月に高校生向けの韓語の教科書が初めて市販されました。その続編の発行が大幅に遅れている最大の要因の一つは、高等学校に専任の韓語教員がほとんどいないという制度的な理由によります。教科書を編集・制作するための時間を割くことができる教員が少ないためです。



Photo: TJF Photo Data Bank

大学等と高等学校の連携の必要

TJFが2002-03年度に大学等の調査を実施した目的の一つは、大学等と高等学校の韓語教育の連携の可能性を探ることでした。個々の大学において、高校時代に韓語を履修した生徒に対する推薦枠を設けるなど、地域の高等学校との連携を実施している例もあります。また、高校時代に韓語を学ぶことで、自分の可能性を広げている生徒がいることを報告する高校教員もいます。6単位以上履修できる学校や韓語の専門コースをもつ学校では、韓語を学んだ高校生や大学生が、韓国に短期、長期の留学をする例も少なくないようです。

こうした個別の事例も貴重ですが、韓語教育に関する大学等と高等学校の連携を広げるための協議と検討の場を設けることが切実に求められていると思われます。学習者の立場に立った、高等学校と大学等の連携と協力の可能性を探る必要があるのではないのでしょうか。

さまざまな履修方法の検討

大学入試センター試験に「韓国語」が導入された2002年4月から、放送大学が韓語講座を開設しています。放送大学の韓語講座を視聴することで単位を取得できる大学等が、少なくとも5校あります。遠隔教育に通じる方式であり、大学等で広く利用することができるのではないのでしょうか。

それぞれの高等学校で韓語教員が教えることが望ましいのですが、韓語学習者の履修率が全国平均で0.17%という現状においては、すぐには実現できそうにありません。高校生向けにこのような講座があれば、学習者が飛躍的に増加する可能性があります。また、大学生だけでなく、大学等の教員や事務員とともに附属高校の生徒の受講を認めている大学があることも注目されます。既存の方式に囚われない新しい発想が必要ではないのでしょうか。

今後のTJFの事業

TJFは日本の学校教育における韓語教育の情報センターの一つとして機能しています。日韓の研究者が高等学校や大学等の韓語教育について調べる場合、TJFが作成した資料等を参照し、引用する例が増えています。関連の学会や研究会で発表する機会も増えました。

TJFは今後とも、日本と韓国の韓語教育の関連機関から財

政支援を受け、高等学校や大学等の教員の協力を得ながら事業を継続していきますが、韓語教育をさらに発展させるには一民間財団の事業だけでは限界があります。より広い事業の枠組みと日本における韓語教育のあるべき全体像を関係者の間で構築する必要があると考えています。

日本の学校教育における韓語教育の現状は、すでに従来のような限られた研究者や教員等の努力だけでは対応できないところまで達しています。韓語教育の普及と必要を訴え続けるだけでは、現状を乗り越えることはできません。学校教育において韓語を学ぶ意味を再検討し、教育制度の中に韓語教育を改めて位置づけ、制度改革に取り組むことが求められています。

韓語教育をどう位置づけるか

韓語教育を日本の学校教育のなかにどう位置づけるかという問題は、関係者のあいだでは以前からくり返されてきたテーマです。このような問いかけが行われること自体、韓語教育の特徴というべきかもしれません。フランス語やドイツ語、中国語の関係者が同じ問いかけを行うことがあっても、その意味合いが異なります。19世紀後半以降の歴史的な関係にもとづく、日本におけるそれぞれの外国語に対する位置づけの違いが背景にあるからです。

本特集では、他の外国語と比べて大学等と高等学校において韓語がどのような位置にあるのか、学習者数は実際にどの程度いるのかなど、韓語の位置づけを考えるための基礎資料を提供することを試みました。現状において、社会的なコンセンサスはおろか、大学等と高等学校の韓語教育の関係者の間でも、議論の土台となるべき基礎データが共有されていないと思われるからです。韓語の学習者が過去10年ほどで拡大したことは確かですが、それを数字によって裏付け、多くの人々が共通の現状認識を持つことが必要だと考えています。

従来のように韓語の関係者だけでその位置づけを議論することには限界があるでしょう。他の外国語教育を含む学校教育全体のなかにどう位置づけるかが求められているからです。制度や政策的な裏付けも必要です。韓語の位置づけを考えることは学校教育全体の問題なのです。

★本特集のもとになった韓語教育に関する調査は、大学等および高等学校ほか、多くの方々のご協力を得て実施しました。

TJFの事業

高等学校中国語教員研修

——現場のニーズに合った研修を考える

研修実現にいたるまで

「外部からの刺激がないと、自身の語学力を磨こうとする意欲もなくなってしまうので、語学力をつける研修や情報交換のできる機会がほしい」。TJFが94年に実施した高校中国語教育に関するアンケート調査で、多くの教員が研修の機会不足を訴えていました。当時から中国の大学が主催する中国語教員研修はありましたが、期間(学期中に始まる)や費用の点から、日本の高校教員は参加が難しい状況にありました。教員研修は懸案事項のまま月日が流れていきました。

2002年8月、日中の機関の協力を得て、高等学校中国語教育研究会が黒龍江省ハルビン市で「高等学校中国語教員研修」を開催しました。日本の高校中国語教員を対象とした初めての研修に、TJFは運営事務局として、カリキュラム作成などに全面的に協力しました。研修の実現は大きな一歩ではありましたが、中国側から派遣される講師が決まったのが開催2週間前とあって、講師との事前の十分な打ち合わせができず、内容面では課題が残りました。

第2回研修に向けて準備を始めようとしていた2002年12月、中国教育部副部長と文部科学省事務次官との協議が行われ、第二次日中教育交流計画の一環として、教育部と文科省の主催で高校中国語教員の短期中国研修を実施することが決定しました。TJFは、上記研修会での実績があったことから、協力団体としてカリキュラムや事前研修の企画など、内容面でこの研修事業に関わることになりました。

SARSにより延期となり、2004年が第1回となった研修は、全日程23日間のうち、前半18日間は吉林大学で講義を中心に、後半5日間は北京で見学を中心に実施し、20名の高校中国語教員が参加しました。

準備段階で心がけたこと

TJFは、日本のとりわけ高等学校における中国語教育の現状に沿った研修にするために、講義内容に関する詳細な原案は日本側で作成したほうがよいと考え、カリキュラム作成委員会を立ち上げました。高校中国語教員と大学関係者によって構成された作成委員会は、英語など他の外国語の研修や、中国語教員免許取得のための集中講座の内容等を参考にしながら、詳細な講義内容にまで踏み込んで、カリキュラムの原案を作成しました。午前中は講義型、午後は口を動かす授業、前半は知

識吸収型、後半は参加型と講義の配分にも気を配りました。こうして出来上がった原案を研修実施機関である吉林大学とともに検討を重ねた結果、日本側の要望がほぼそのまま受け入れられるかたちで、研修内容が決まりました(右ページ研修内容参照)。

また、講師に少しでも日本の高校で中国語教育を担当する現場の要望を把握してもらうために、主任講師を日本に招聘し、中国語の授業を参観してもらったり、教師の集まりに参加してもらい、できるだけ多くの中国語教員や中国語を学んでいる高校生たちと話をしてもらいました。

今回の研修の成果

研修の目的のひとつである教員の中国語力向上については、「自分の発音に自信がもてるようになった」「高度なコミュニケーションの練習ができた」などと、参加者は研修の成果を評価しています。また、講義以外の時間を利用して、長春や北京の街に出かけ、中国の人々と交流したことも、教員自身の中国理解を深めたようでした。外国語としての中国語の教授法習得という目的については、講師が日本の高校における中国語の授業が十分イメージできていないこともあって、課題を残すことになりました。

当初は期待していなかったことですが、23日にわたって寝食をともにしたことで、研修参加者の間に強い連帯感が生まれたことは、大きな成果でした。研修前は事務的連絡に使われていただけのメーリングリストでしたが、帰国後は中国語の授業に関する相談メールなどが行きかうようになりました。

今後に向けて

今回の研修であらためて感じたことは、高校中国語教育現場の多様性でした。参加した教員は、中国語専攻者もいれば非専攻者もあり、中国留学や在住経験のある者もいればない者もあり、また中国語学習年数や教学経験年数もさまざまでした。また、所属校の中国語教育の現状も、履修単位数、履修形態、1クラスの学習者数、学習目標がそれぞれ違っていました。当然、研修の内容に対する要求も異なってきます。

こうした現状を踏まえ、研修内容をさらに充実させるために、第1回の参加者の評価をもとにカリキュラムを見直す作業がすでに始まっています。講師に日本の教育現場のニーズを把握したうえで講義内容を考えてもらうため、講師を順次日本に招聘

することや、研修会用の教材を作成することも計画しています。

また、5年計画で実施予定のこの研修の対象は、教諭と常勤講師となっていますが、400名以上いると考えられている中国語担当教員のうち、この条件に当てはまる教員は約100名しかいません。たとえ参加資格があったとしても、3週間以上家を留守にすることが難しいという教員もいます。

中国側からは、第2回は参加人数を増やす用意があるとい

う、ありがたい申し出もいただき、文部科学省や駐日本中国大使館教育処と協議した結果、できるだけ多くの現職教員が参加できるように、中国での研修内容を充実させるとともに、国内でも研修を実施し研修規模を拡大することにし、すでに日本の大学への働きかけも開始しました。

長年の懸案であった教員研修という課題の解決策が見つかり、また一つ肩の荷が下りたように思います。

平成16年度高等学校中国語担当教員研修

- 主催: 中華人民共和国教育部、文部科学省
- 実施: 中華人民共和国国家対外漢語教学領導小組弁公室
- 協力: 財団法人 国際文化フォーラム
- 期間: 2004年7月25日(日)～8月16日(月)
- 会場: 吉林大学(中華人民共和国吉林省長春市)
- 講師: 吉林大学国際交流学院所属の中国語教育専門家8名
吉林大学大学院生8名(助手)
- 研修生: 14都道府県より高校中国語教員20名

吉林大学での研修内容(1コマ90分)

中国語の基礎知識(2コマ): 3週間の講義を受講するために必要な音声と文字と表記(ピンインの体系)などに関する基礎知識を学ぶ。

発音矯正(0.5コマ×8回): マンツーマンでの指導を含め、発音を徹底的に矯正する。

ディベート(0.5コマ×8回): 与えられたテーマに従いディベートを行うことにより会話力を向上させる。

文法指導(1コマ×2回、2コマ×1回): 基本的な文法項目の概論と日本人が間違えやすい文法項目の教え方を学ぶ。

コミュニケーション表現(1コマ×3回): 高校生同士の交流において予想される場面(物を贈る、食事に招待するなど)でよく使われる表現とその教え方を学ぶ。

作文指導(1コマ×1回、2コマ×1回): 作文の書き方全般についての講義を受けた後、課題に基づき作文を提出。代表例のいくつかを添削しながら、間違えやすい表現を学ぶ。

教室活動(2コマ×3回):

- 第1回: 研修生が実施している中国語の授業について発表する。
- 第2回: 教室活動で使えそうな教材・素材を収集する。
- 第3回: それぞれが探した教材・素材の使い方を発表し、講師のアドバイスを受ける。

発音指導(1コマ): 日本語話者の指導で注意すべきことに重点を置いた発音の指導法の概論を学ぶ。

視聴覚授業の指導(1コマ): 視聴覚授業で使用する教材の選び方と授業での使い方を具体的な例をあげて紹介する。

授業見学(2コマ×2回): 研修期間中に行われている日本と韓国の大学生を対象とした授業を見学する。

中国語新語概況(1コマ): 新聞や雑誌の記事をベースに、新しい単語、新しい表現を紹介する。また、日本で使われている教材にでてくる語彙・表現の中で、現在は使われていない、あるいは使う頻度が少なくなっているものを紹介する。

文化活動(2コマ): 中国の伝統文化である京劇について講義を受ける(北京研修時に実際に京劇を鑑賞)。

教案作成(2コマ): 研修生が所属する学校の中国語の履修単位数に従って、四つのグループに分け、グループごとに教案を作成し、それをもとに20分間の模擬授業を行ったうえで講師のアドバイスを受ける。

伝統的中国と新しい中国(1コマ): 中国の伝統的な行事や風俗、食文化を学ぶとともに中国の新しい動きについて学ぶ。

中国語の新しい教材の紹介(1コマ): 教科書、ビデオ、VCD、コンピュータソフトなど外国語としての中国語教育用の最新の教材・素材とその使い方を紹介する。

交流で役立つ中国語(2コマ): 中国代表団が学校を訪れたことを想定して、正式な挨拶、校長と代表団の懇談などの場面で使われる表現を学ぶ。

朗読発表(1コマ): 発音矯正の成果を披露することを目的に、初日に与えられた課題文を全員の前で朗読する。

※講義以外のプログラムとして、長春市内の中学・高校の日本語教師との半日交流を実施する。4泊5日の北京研修では、盧溝橋の「抗日戦争記念館」や周口店などの名所・旧跡を見学するとともに、中国語の授業に役立つ教材購入のための書店めぐりなどを行う。



①開講式で挨拶する研修生代表。②宿舎は2人1部屋。ベッドの上で予習、復習。③ディベートでは小学校での英語教育の是非、制服の是非など身近なテーマで徹底討論。④自習室には、毎晩10時まで灯りがともった。⑤事前研修以来の緊張から解放され、ひと息つく。⑥長春から北京に向かう夜行列車の車中。こうした経験が中国語の授業に生かされる。

見る聞く考えるやってみる授業 —— 26

現在のアメリカを理解する授業実践



東京都八王子市立松木中学校教諭 (英語科) **初海 茂**

以下に紹介する授業は、「米国理解研究会」(代表、日本大学渡部淳教授)の「アメリカ理解のための教材開発プロジェクト」*注1の一環として開発されたものである。このプロジェクトの成果は、すでに2004年7月にブックレット『中高生のためのアメリカ

理解入門』としてまとめられている。

私の担当テーマは「銃で撃たれた日本人高校生」で、銃社会を考える授業だ。その授業のあらましを紹介しよう。生徒は週に1回1時間ある「選択英語授業」に出席する中学2年生18名だ。



ロールプレイでアメリカの「影」を考える授業実践

この授業のねらい

一つは、アメリカの光だけでなく影を知ること。二つめは、服部君の事件を再現して演じることで、問題をより深く感じとること。三つめは、他の文化・社会・言語などを理解することの大切さを学ぶことだ。

まずはクイズから

「確かにアメリカは世界で最も豊かで強力な国です。でも、影の部分も持っています。今日はアメリカが悩んでいる影の部分勉強します。では、まず犯罪や銃に関するアメリカ・クイズを始めます。解答は4人で考え、グループで発表した。

第1問: アメリカでは年間およそ何人の人が銃で亡くなっているでしょうか(殺人・自殺・事故を含む)。

正解はおおよそ30,000人。このようなクイズが3題続く。生徒は銃と犯罪の多さに、ビックリした様子だ。このクイズは生徒を引き付けるとともに、今日の学習の課題(銃社会の問題性)をくっきりと示すことをねらっている。

事件の状況と生徒への課題説明

次に、プリントを配布して説明した。それにはアメリカに留学していた服部君という高校生が、1992年に誤って訪れた家の男性に銃で撃たれ死亡した事件のあらましが書いてある。

「今日は皆さんに、この事件を再現して皆の前で演じてもらいたいと思います。登場人物は4人。せりふも動きもとても簡単です。こう言って、フリップを黒板に貼る。それには、服部君、ホームステイ先の息子のウェブ君、服部君を撃ったピアーズ氏とピアーズ夫人という4人の登場人物のせりふと、簡単な動きが書いてある。

「やる前に二つお願いがあります。一つは、今回皆さんに演じてもらうことの目的です。読むだけでは分からないことを、演じて発見してほしいということ。もう一つは、服部君の事件はたいへん悲しい事件なので、その重みを感じながら演じてほしいということです」

思うようにはいかない練習と発表

さっそく各グループが役割分担と練習にとりかかる。しかし、何かためらいがちなの雰囲気がある。そして発表。どのグループも演技の声が小さいし、動きも何となくぎこちない。A君は恥ずかしいのか、照れ隠しなのか、小道具のおもちゃの銃でいきなり服部君役のB君を「バン、バン、バン」と何度も撃ってしまった。見ている生徒の中から笑いがもれる。また別のグループは、登場人物同士の立つ場所が近いため、せりふを言う暇もなく動作が終了してしまった。ちぐはぐでちょっと悲惨な状況だ。じっくりと自分の動作やせりふを味わったりするような雰囲気ではない。

「ふりかえり」で持ちなおす

「はい、ご苦労様でした。では、『振り返りシート』を配りますから、記入してください。私は内心あせりながら、プリントを配布した。今度は、生徒たちはとても集中して記入している。「振り返りシートの質問1です。なぜピアーズ夫人は、あんなに恐がったのだろう」と私が問うと、生徒たちが次々に発表。「この家のあたりで犯罪が多発したから」「服部君が白人でなかったから」「夜、知らない人がいきなり訪ねてくるのはとても怖いことなのかもしれない」「高校生が銃を持ち歩く事件があったのかもかもしれない」など。一つひとつの意見がとてもよく考えられている。「限られた情報でよくここまで真相に迫れるものだな」と驚くとともに感心した。

質問2は、なぜ服部君は立ち止まらなかったのか。質問3は、なぜピアーズ氏は銃を発射してしまったのか。以下、自分の役を演じて気づいたことは何か、今日の授業の感想は、などと続く。どの感想も、予想していたものよりも深く、鋭い。お互いの発表を聞いて、生徒同士も感心している様子。私も大いに生徒の意見交流を楽しんだ。

「今日の授業を通して、みんなが他の文化や社会、ことばの違いなどについてもっと知ることが大事だ、ということに気づいてくれるとうれしい」と言ってこの授業をまとめた。



授業反省会で出されたコメント

授業の後、私の所属校の教員やプロジェクトのメンバーなど見学に来られた方々と検討会をもつ。そこで出された主な意見は、このようなものだ。

- ①演ずることの目的は、演じた人が劇中の人物の立場を自分で感じ発見することなのに、「皆の前で演じる」というプレッシャーが重くのしかかって、十分に演技に集中できなかった。演技は皆の前で発表するのでなく、グループごとにやるなど、まず各自の役割を安心して十分に味わう形にしたほうがよかった。
- ②一度演じて終わりではなく、立場を代えて違う役を演じると、違った見方ができる可能性がある。また、終わりまで通して演じるのではなく、ポイントになるところでストップをかけ、その段階の感想を言ってもらうなど、いろいろなやり方で違いを楽しむといい。
- ③「振り返り」で生徒が発表した意見はすばらしかった。事件については限られた情報しかないにもかかわらず、事件の背景や、アメリカの現状を読み取る力、気づく力があって見事だった。

今回の授業の反省

今回の授業は私にとって「生徒参加型授業」^{★注2}の第一歩となるものだった。従来の授業では、いかにして事実や知識を効率よく生徒にインプットするかに重点を置きがちだった。しかしそれだと、生徒はあまり考えず、結果のみを覚えようとする傾向があった。また聞くだけの授業では、理解しても経験として残らない、楽しくない、次の学習につながらない、などさまざまな課題があったように思う。

そこで、第一に知識の提示をしっかりと行った上で、アクティビティを授業に導入し、生徒がより中心的に活発に活動することで、より深く教材にせまることになり、思考や経験が内面化されるのではないかと考えた。

第二に、アクティビティは教師→生徒という知識の流れを、双方向に変え、さらに生徒相互の学びも生み出す。さらに生徒同士が網の目のような関係をもつ学びが理想だ。お互い力を合わせて課題に取り組むことや、互いに学び合うことは、本来生徒にとってとても楽しいことだ。また学んだことをさまざまな形で表現し共有することで、充実感や連帯感、次に連なる「やる気」が得られるのではないかと考えた。

第三に、しかしその際にはアクティビティの内容と質、さらに

指導力が問題になる。銃社会を理解する今回のアクティビティは、全体としてはねらいが達成できたように思う。だが、肝心の自分の指導力が十分ではなかった。

ロールプレイでは生徒に演じさせることよりも、気づかせることが大切だが、その配慮が足らなかった。生徒が恥ずかしがったり、ふざけたりするのはある程度想像できたはずだ。皆の前で演じさせるという私の固定観念がよくなかった。また、生徒の立つ位置や動作にも、もう少ししっかり指示をし、教師として事件再現の演技に臨機応変に「介入」していくことも必要だった。これらはアクティビティの運用能力の問題だ。

今後とも、課題により深く迫ることのできるアクティビティを考え、運用していきたい。同時にアクティビティを多様に自在に運用する能力(ファシリテートの力)に、さらに習熟し、研鑽を重ねていく必要性を、この授業は私に教えてくれたように思う。

★注1: 今回のプロジェクトの概要

このプロジェクトは、中高生向けのアメリカ理解の教材を開発し普及することを目的に、12名の中学高校の現職教員を中心に構成された「米国理解研究会」が行っている(後援:国際交流基金日米センター、日米財団)。メンバーの担当教科は、英語、社会、美術、数学など多様である。ブックレット執筆のために、2003年3月から準備や打ち合わせを重ね、アメリカへ調査旅行を行い、専門家のアドバイスも受けつつ慎重に改稿を重ねた。

ブックレットの内容は「高校生クリスの自動車通学」「ビル・ゲイツとコンピュータ」「メジャー・リーグ野球を通して見るアメリカ」「スビルバーグとアメリカ映画」など若者の視点に即した16のテーマで、これらを通して、変化に富むアメリカをより広く、より深く知ろうとするものである。

また、これは単なる教材集ではなく、どのようにアメリカ理解の授業を展開するか、という授業づくりに向けてのアイデアもふんだんに掲載している。これらの授業はメンバーの教師たちによって教室で試されたものばかりで、さまざまなアクティビティが展開される生徒参加型の授業である。

米国理解研究会では、ブックレットとこのような授業をなるべく多くの方々を知っていただくため、現在全国的に公開授業を行っている。すでに2004年8月には東京で2日間のセミナーを開催し、10月には沖縄で高校、大学などで公開授業を行った。2005年には関西、北陸、北海道でも公開授業を展開する予定である。

★注2: 生徒参加型授業についての参考文献

渡部淳『教育における演劇的知』柏書房、2001年／渡部淳『討論・発表を楽しもう』ポプラ社、1993年

ブックレットや公開授業などのお問い合わせ

Fax : 045-901-4701(米国理解研究会事務局員自宅)

e-mail : beikoku0408@r3.dion.ne.jp

(ブックレット本体は無料ですが、送料は負担していただきます。送付先と3部以内で希望冊数を明記してください)

TJF ニュース

TJF ホームページ更新

●いろいろな国の中高校生の素顔が見えてくる

「であいフォトエッセイカフェ」ホームページ オープン!

<http://www.tjf.or.jp/photoessaycafe/>

「であいフォトエッセイカフェ」は、TJFが2001年に制作した写真教材「であい:7人の高校生の素顔」を使って勉強した海外の中高校生の「であい」の主人公と出会ったあと、自分について書いたフォトエッセイを募集して掲載するホームページです。今はモニタリングに協力してくれた高校生の作品を読むことができます。日本の高校生にもぜひ訪れてもらい、若い人たちがお互いに理解を深めることを願っています。

(原島陽子)

●アイデアの宝庫「たからばこ」ホームページ オープン!

<http://www.tjf.or.jp/takarabako/>

日本語教育、文化理解教育向けホームページ「たからばこ」がオープンしました。英文情報誌『たからばこ』のウェブ版のほか、過去の英文機関誌のシリーズのバックナンバーも入手できます。日本語や日本、自分たちについて考えるアイデアがまった「たからばこ」の名にふさわしいホームページです。どうぞご利用ください。

(原島陽子)

●「TJF Photo Data Bank 中国編」のトップページに「注目の一枚」が登場!

http://databank.tjf.or.jp/intro_c.html

「TJF Photo Data Bank 中国編」のトップページに「注目の一枚」をオープンしました。「中国編」の掲載写真から、中国語教師向け情報誌『小溪』の編集部や中国語教師がお薦めの写真を選び、日中両言語で説明文を付け加えて紹介しています。これまで紹介した写真は、教師節や中秋節などの年中行事、おもしろい学校事情、外来語やスーパーなど、中国語や中国人の生活が見えてくる写真ばかりです。「注目の一枚」は2週間ごとに更新していきます。トップページの写真をクリックし、新たな中国の一面を発見してください。

(張春暉)



▲「注目の一枚」

「であい」、米国の中高校の社会科にひろがる

TJFでは2001年に「であい:7人の高校生の素顔」を発行し、米国をはじめとする英語圏を中心に日本語教育を導入している中高校約2,700校に寄贈しました。ペリー来航150周年にあたる昨年、国際交流基金日米センターでは、日米の相互理解の促進をめざした記念事業の一環として、米国の中高校での日本理解教育の促進を図る「Snapshots from Japan」キャンペーンを展開、「であい」を社会科で使用するカリキュラムの開発プロジェクトを進めてきました。全米各地で社会科のジャパンプロジェクトを推進するベテランアドバイザー4名が1年以上かけて「であい」を使った授業案の開発にあたり、昨年10月に授業案集が完成し、11月18日から21日までボルティモア市で開催されたNCSS(National Council of Social Studies)の年次全国大会で、「であい」と授業案集の紹介を兼ねて、具体的な授業案に関するワークショップを行いました。

授業案集には、「であい」に登場する7人の高校生の人物像と日常生活に関する資料、その背景となっている日本の地理、歴史、教育、人口、環境等々に関する資料を補強した16の授業案が収録されています。それらは米国の社会科のナショナルスタンダードを踏まえたものです。中高校の社会科の教師18名が参加しましたが、その多くが日ごろ地理、歴史、社会科、グローバル教育等の分野で「日本」を題材に取り上げており、新たに紹介された写真教材に深い関心を示し、授業に大変役立つとのコメントをもらうことができました。2005年3月までに全米6カ所で同様のワークショップが開催される予定です。TJFとして、社会科教師向けにであいキットを寄贈し、今後の普及に協力していきたいと考えています。

(中野佳代子)

高等学校韓国語教育セミナーとJAKEHS対馬研修会

2004年10月、長崎県対馬市で高等学校韓国語教育セミナーとJAKEHS対馬研修会が開催され、高校教員ほか約40名が参加しました。セミナーは2003年1月の鳥取に続いて2回目、JAKEHSの全国的な集まりは99年以来、6回目にあたります。15日には、参加者のうち約15名が全国の公立高校で唯一韓国語専門コースをもつ対馬高等学校の韓国語授業を見学しました。

第2回高等学校韓国語教育セミナー

主催者代表の柳珍桓韓国文化院長の挨拶に続き、長崎県教育委員会の渡川正人指導主事から長崎県が推進する離島留学制度について、長崎県立対馬高等学校の米倉源藏校長からは、2003年に開設された韓国語を専門とする国際文化交流コースについて説明がありました。セミナー後半の授業研究では、神奈川県立横浜清陵総合高等学校(2004年からハングル入門を開設)で英語とハングルを教える増島香代さんが「生徒を引きつける授業実践」をテーマに発表し、英語のゲームをハングルに応用した具体例を紹介しました。多くの参加者がその手法を授業に取り入れています。「生徒への語りかけの工夫」と題して発表した長崎県立長崎明誠高等学校(2001年からハングルを開設)の池上和芳さんは、生徒に韓国語の魅力や韓国語学習の魅力を伝える重要さを強調し、講師自身がそれを発信していきたいと抱負を語りました。

JAKEHS結成後5年を経た高校教員のネットワーク

JAKEHSの活動を通じて高等学校の韓国朝鮮語教育の現状が関係者に知られるようになり、その活動に対する期待も大きくなっていますが、会員が全国的に広がったわけではありません。JAKEHSを全国ネットとして充実させるにはどうしたらよいのか。対馬に集まった高校教員の多くが、そんな問題意識を共有していました。JAKEHSの事務局を担うTJFも同じ問題意識をもっています。対馬で合意された方向は、現在東、西、南日本に分かれている三つの「ブロック」から「地域へ」でした。神奈川・長野・兵庫・鳥取県のメンバーが現状を報告し、都道府県単位の活動の重要性を訴えました。地域に根ざした活動こそがブロックを活性化するという考えです。そういう方向をめざして、南日本ブロック(九州、沖縄)のメーリングリストを西日本ブロックのそれに統合することにしました。ホームページも大幅に改訂され、各学校の授業記録やブロック交流会の記録などが見やすくなりました。TJFは引き続きJAKEHSの活動を支援していきます。(小栗章)

ろう学校の高校生による 和太鼓の米国公演

2003年正月、偶然NHK教育テレビで神奈川県立平塚ろう学校の和太鼓グループ「鼓舞子」の演奏を観た。同グループが平塚市と姉妹関係にある米国カンザス州ローレンス市の招聘

で米国に向かう道中、9・11事件が起こり帰国を余儀なくされ、長年の夢であった米国公演が目前にして水泡に帰ってしまったことを、私は番組を通じて知った。同校の教頭である石田先生に、私は番組終了と同時に電話をかけた。先生方の熱意に動かされて私は、生徒の夢をかなえるため、「鼓舞子」の米国公演の実現に力を貸すことにした。

努力の甲斐あって、2004年9月にウィスコンシン州アップルトン市で公演することが決定した。ロータリークラブを含む地元のスポンサーも決まり、「鼓舞子」は休日返上で練習に励んだ。この公演のほかに、石田先生のたつての願いだった健常者宅へのホームステイと米国のろう学校との交流も実現することになった。ホームステイは受け入れ側の家庭も「鼓舞子」メンバーも大変な不安があったと思うが、心配をよそに計画は大成功だった。外国語教師がしばしば用いるTPR(動作、所作による表現手法)は言語の壁を越えさせてくれるが、聾啞者はこのTPRの熟練者だったのである。たった24時間のステイだったが、別れのときに互いに流した大きな涙が交流の成功を物語っていた。

9月17日州立ウィスコンシンろう学校との交流も実現した。同じ境遇にある人同士、太鼓の発する音の振動をもって自分たちの胸のうちを確実に伝えようとするかのようなだった。演奏終了時には250名余の聾啞の生徒や親たちが一斉に起立し、万雷の拍手で応えてくれた。米国側の生徒会代表者が英語の手話で謝辞と日米の友情を述べると、「鼓舞子」の代表生徒も日本語手話で応え、涙を流して握手した。そういう彼らの姿を見た米国の人たちも感動と勇気、そして人としての温かさを感じたことだろう。この成功を糧に、「鼓舞子」の皆さんが立派な社会人として巣立っていくことを願ってやまない。(伊藤幸男)

事業報告

- * 第8回高校生のフォトメッセージコンテスト作品募集(7月~2005年1月10日)
- * フォトメッセージコンテストワークショップ開催(10~12月、東京、大阪、奈良計4校)
- * 『国際文化フォーラム通信』第64号発行(10月)
- * 『小溪』No.22発行(10月)
- * 『ひだまり』第21号発行(10月)
- * 平成16年度日本語教育学会秋季大会助成(10月)
- * 第2回高等学校韓国語教育セミナー後援(10月、対馬)
- * 高等学校韓国朝鮮語教育ネットワーク対馬研修会後援(10月、対馬)
- * 第1回北海道中国語学習発表会助成(11月、札幌)
- * 第4回東海地区高校生中国語発表大会助成(11月、岐阜)
- * 第3回九州・沖縄地区高校生中国語発表会助成(11月、福岡)
- * 第10回高校生中国語発表大会後援(11月、千葉)
- * 第22回全日本中国語スピーチコンテスト後援(11月、東京)
- * 神田外語大学主催第5回全国学生韓国語スピーチコンテスト後援(12月)
- * 2004年北京修学旅行セミナー共催(12月、中国北京)
- * Takarabako No.2 発行(12月)

写真は私に自信を与えてくれ、私を大きくしてくれた。

松永未樹 (大阪府立大手前高等学校定時制課程)

初めて「みさんご(二井美沙)」と出会ったのは、中学1年のときです。明るくて、成績はトップ。私にとって憧れの人でした。そんなみさんごに、少しでも近づきたくて、みさんごが通っていた学習塾に入りました。

でも、中2のころから私は「孤立」していました。クラスに馴染めず、学習塾でも成績はさがるばかりで、学校も少しずつ休むようになりました。もう一度やりなおそうと、中3のとき転校しましたが、その集団に入りこめず、学校も休みがちでした。高校に入学しても、学校は嫌いでも楽しいわけでもなく、やめるつもりでいました。

そんな私を大きく変えてくれたのが写真です。総合学習の授業で受けた写真の講座がきっかけとなり、写真部に入りました。それまで触ったこともなかった一眼レフカメラを先生が貸してくれ、「好きなものを撮っておいで」と、フィルムも渡してくれました。

それから3か月くらい、私はネコばかり撮っていました。写真を撮っているときは、楽

しくて、嫌なことも忘れられます。それまで夢中になれるものがなかったので、毎日が充実していました。出会ったネコの数は50匹くらい、撮ったフィルムは100本以上になります。そんなとき、顧問の野村先生からTJFの写真コンテストのことを聞きました。誰を撮ろうかと迷っていたときに、「みさんご」と再会しました。みさんごは私と同じ高校の全日制に入学していたのです。

最初、撮影はなかなかすすみませんでした。出品を諦めかけたこともあります。でも、私にも意地がありました。場所を変え、時間を変え、みさんごのいろいろな顔を探しにいきました。みさんごと出身中学にも行きました。私は最初、躊躇しましたが、カメラがあったから行けたのだと思います。みさんごは大好きな英語の先生に出会って、すごく嬉しそうでした。私は夢中でシャッターを切りました。気がつくとフィルムを3本も撮っていて、「これは行ける」と思いました。

みさんごは私にとって遠い存在の人でし

TJFが主催する「高校生のフォトメッセージコンテスト」の参加者を取材し、いつの間にか私たちの間に定着してしまった“今どきの高校生”のイメージを変えてくれる、ちょっとイイ話を紹介します。

た。でも、このコンテストを通して、一歩近づけたような気がして嬉しいです。憧れのみさんごに近づけたのは、写真の力です。写真は私に自信をくれ、そして私を大きくしてくれました。これからは「みさんごと私」、お互い別の色で輝きたいと願っています。

インタビュー・構成: 吉田忠正



「みさんごと私」より(5枚組作品の一枚)

松永未樹(まつながみき)さんのプロフィール



撮影: 北郷仁

大阪市に生まれる。好きな音楽は19、ゆず、スピッツなど。尊敬する人は野村先生。大切なものは、貯金をおろして買ったカメラ。将来は大学に行って写真を続けたい。自分が写真で救われたように、一人でも多くの人を助けられたらと思う。

編集後記

TJFは97-98年度に高等学校の韓国語教育の実施状況を調査して以来、その基盤整備に努めてきた。高校現場の韓国語教師とともに現場が直面する課題に取り組み、かなりの成果をあげてきたと思う。それを学校全体の中で捉え直すために、2002年度より2年以上をかけて大学等のアンケート調査を実施した。大学等の全体状況を把握できる資料がこれまで共有できなかっただけに、調査が長引いても回収率を上げることを重視した。電話をかけて調査票のフォローをした。担当者による粘り強い地道な作業が続いた。最終的に回収率が95%に達したことに、関係者の皆様に心から感謝したい。調査結果は2003年6月に中間報告書の形で公開した。最終報告書は今年度内に発行する予定である。まずはこの調査結果データを広く公開し、多くの関係者と現状認識を共有したい。

その上ではあるが、今後韓国語教育をより充実させるには、制度的に隣国のことばの教育を日本の外国語教育政策のなかに位置づけることがどうしても必要となってくる。韓国語教育関係者の努力だけでは限界がある。昨今、大学入試センター試験科目への採用、JET(ALT)への韓国語教師の採用、外国語教育多様化推進地域事業の実施等の制度的進展がみられているので、より大局的見地から更な

る飛躍を図る決断がされることを期待したい。

韓国の高校では、日本語は第二外国語としてきちんと位置づけられており、教育課程が定められている。中学校でも学校裁量科目として位置づけられ教科書も発行されている。国際語である英語圏の国々でさえも外国語教育の多様化政策が鮮明である。米国では次世代の多様な外国語習得のために連邦レベルのスタンダードも多言語向けのものが各々作成されている。また最近AP*プログラム認定の外国語として、従来の西・仏・独に加えて、新たに日本語、中国語、イタリア語、ロシア語が承認されたという。今後中等教育において多文化、多言語化を図る必要があるという理由である。04-05年度でカリキュラムや試験の作成等々の作業が行われる。多額の経費がかかるこのプロジェクトには、各国政府も資金を拠出する。

日本語の地位向上につながるこの画期的な舞台回しを、米国の民間財団が行ったときいた。日米の風土の違いを差し引いても、行政に関わり制度面での改善を積極的に推進している財団の姿に大いに考えさせられた。TJFも日本の教育環境の中で何ができるか、その役割が問われる。

中野佳代子

*AP(Advanced Placement)コースをもつ科目になると、高校で履修した分が成績によっては大学で単位として認定されるようになり、履修者が増加する。

財団法人 国際文化フォーラム
THE JAPAN FORUM
(TJF)



国際文化フォーラム通信65号
2005年1月発行

発行人・編集人 中野佳代子
デザイン・DTPオペレーション 飯野典子
フォーマット設定 鈴木一誌
出力・印刷・製本 近代美術(株)
校閲(有)天山舎

表紙で使用している地図は、富山県が作製した地図の一部を転載したものです(平6総使第76号)。

財団法人 国際文化フォーラム

〒163-0726 東京都新宿区西新宿2-7-1
新宿第一生命ビル26階
TEL 03-5322-5211 FAX 03-5322-5215
E-mail: forum@tjf.or.jp
http://www.tjf.or.jp/